



# 2024年3月期 第1四半期 決算説明資料

2023年 8月

プロパティエージェント株式会社

(証券コード: 3464)

# 目次

1. 2024年3月期Q1 連結決算の概要
2. 2024年3月期Q1 各事業についての概要
3. 2024年3月期Q1 トピックス
4. 会社概要
5. Appendix

# 2024年3月期Q1 連結決算の概要

# 決算ハイライト

## 2024年3月期Q1 業績の概要

- 売上高は前年比+89.5%、営業利益は前年比+158.1%とDX推進事業における新規案件受注の拡大とDX不動産事業による好調な販売で**前年同期比で大幅な増収増益**
- DX推進事業では顔認証プラットフォームの他社導入の拡大やクラウドインテグレーションサービスの受注も**好調に推移**
- DX不動産投資会員数は**16万人を突破**
- 管理戸数の拡大によりストック収入も増加

### 売上高

**15,289百万円**  
(YoY +89.5%)

DX不動産会員数

**160,747 人**  
(YoY 7,241人増)

### 営業利益

**1,835百万円**  
(YoY +158.1%)

不動産販売戸数

**450 戸**  
(YoY 220戸増)

賃貸管理戸数

**4,327 戸**  
(YoY 540戸増)

建物管理戸数

**4,744 戸**  
(YoY 341戸増)

SI稼働案件数<sup>(1)</sup>

**143 件**  
(YoY 31件増)

※2023年6月末時点

(1) SI稼働案件数とはDX推進事業におけるDX支援稼働案件数を指します。

## 2024年3月期Q1 連結損益計算書

スマートセカンド事業の中古販売が順調に増加したことに加え、新築物件の引渡が集中したことにより、大幅に増収増益

各段階利益も大幅増益となり、Q1としては過去最高益更新

単位：百万円	FY2023.3/Q1	FY2024.3/Q1	増減額	増減率
売上高	8,066	15,289	+7,222	+89.5%
営業利益	711	1,835	+1,124	+158.1%
経常利益	648	1,752	+1,104	+170.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	439	1,166	+726	+165.1%

## 2024年3月期Q1 セグメント別実績

DX推進事業は新規受注の増加により大幅増収するも人材先行投資により営業利益は赤字

DX不動産事業は中古販売の順調な増加及び新築物件の引渡集中があったため大幅な増収増益

単位：百万円	セグメントPL			
	FY2023.3/Q1	FY2024.3/Q1	増減額	増減率
売上高	8,066	<b>15,289</b>	+7,222	+89.5%
DX推進事業	330	<b>524</b>	+194	+58.9%
DX不動産事業	7,767	<b>14,768</b>	+7,001	+90.1%
調整額	-30	-4	+26	-
営業利益	711	<b>1,835</b>	+1,124	+158.1%
DX推進事業	31	<b>-49</b>	-81	-
DX不動産事業	953	<b>2,209</b>	+1,256	+131.7%
調整額	-274	<b>-324</b>	-50	-

## BSハイライト

中古販売の順調な成長と新築物件の引渡集中により販売用不動産が減少

販売による回収資金で有利子負債の圧縮を図ったことで自己資本比率は27%まで上昇

単位：百万円	FY2023.3	FY2024.3/Q1	増減額	増減率
総資産	43,441	<b>38,700</b>	-4,741	-10.9%
現預金	6,819	<b>6,748</b>	-70	-1.0%
棚卸資産	33,828	<b>29,299</b>	-4,529	-13.4%
有利子負債	28,805	<b>24,782</b>	-4,022	-14.0%
純資産	9,572	<b>10,544</b>	+972	+10.2%

# 2024年3月期Q1 各事業についての概要

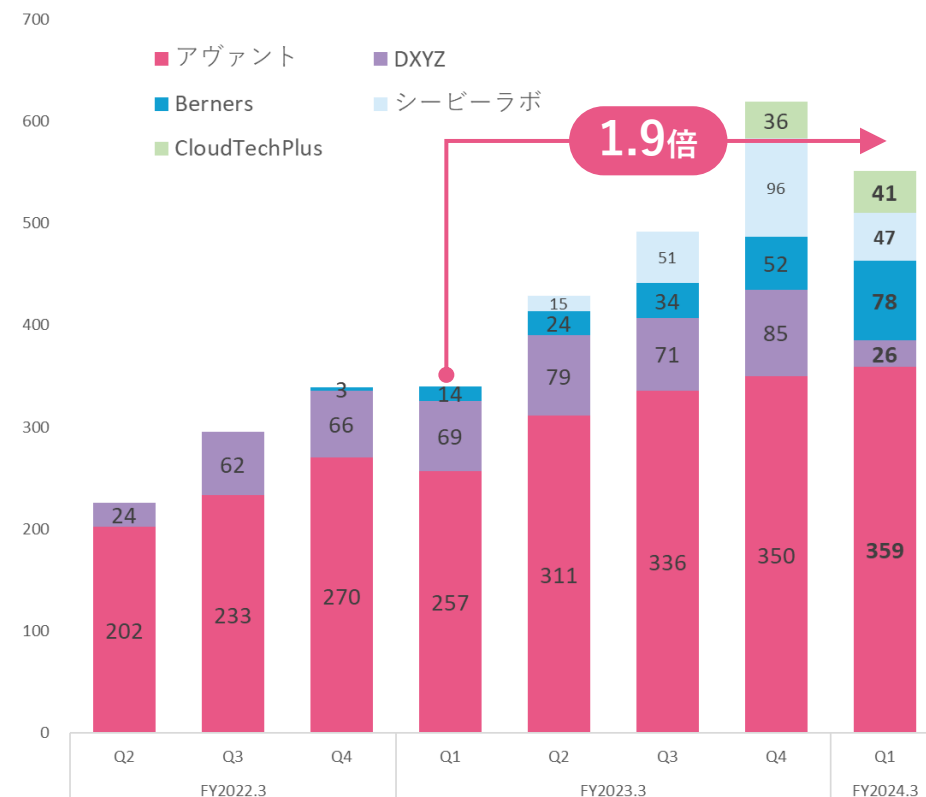


## DX推進事業

売上高は前年比+58.9%と大幅伸長するも新卒採用をはじめとする人材先行投資により四半期赤字  
 アヴァント、バーナーズとも稼働案件数を増やし前年同期比大幅増収、DXYZは導入完了案件が少  
 なく減収

単位：百万円	DX推進事業		セグメント計	
	FY2023.3/Q1	FY2024.3/Q1	増減額	増減率
売上高	330	<b>524</b>	+194	+58.9%
セグメント利益	31	<b>-49</b>	-81	-

(単位: 百万円) 四半期別売上推移



※連結決算による内部取引での収支相殺前の単体積み上げのため、セグメント合計売上高と異なります。

# DX推進事業>システムインテグレーションサービス

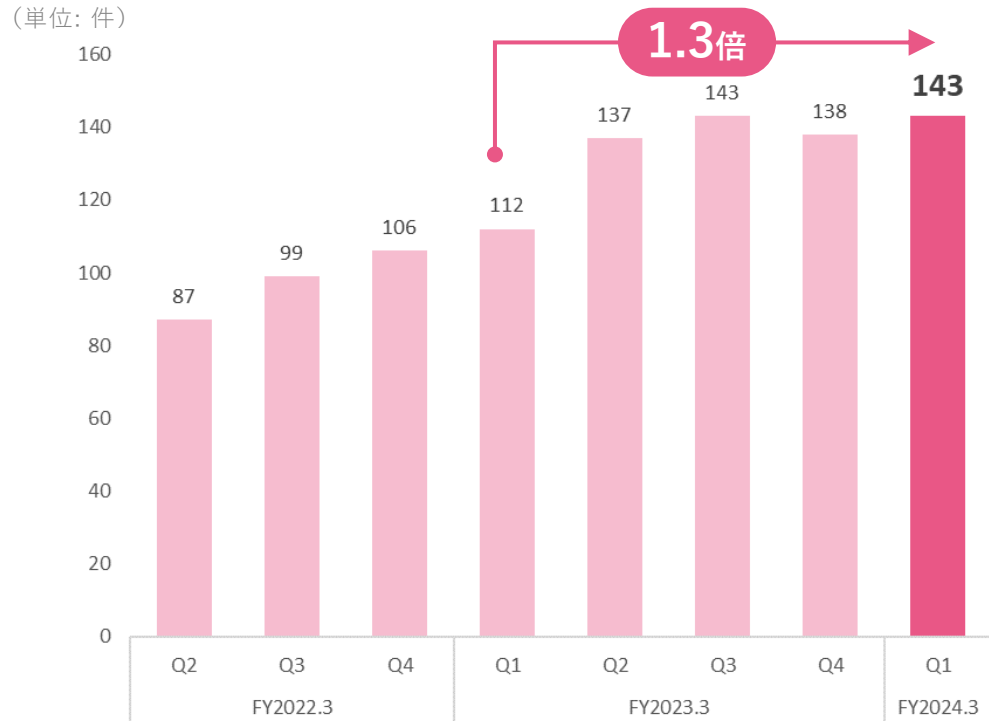
AVANTはSI稼働案件数が新規取引先と開発と保守サービスの増加で順調に増加

BERNERSは新規受注も四半期で順調に積み上げ、受注増に伴い稼働数も増加

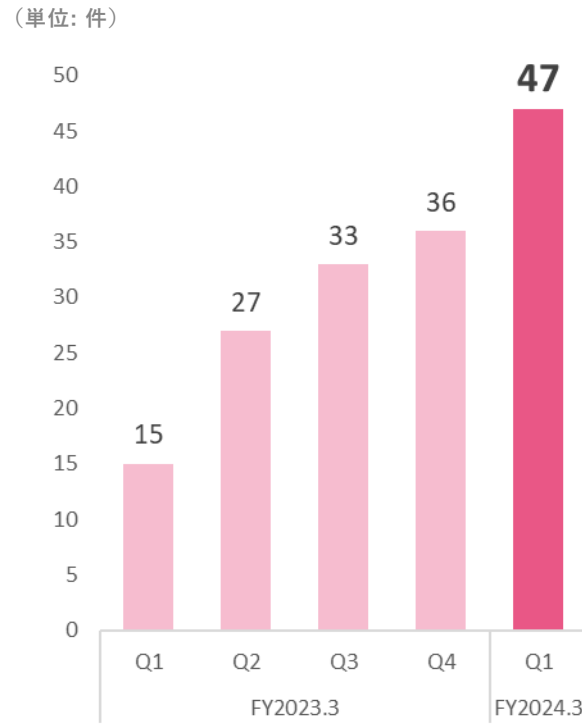


SI Cloud

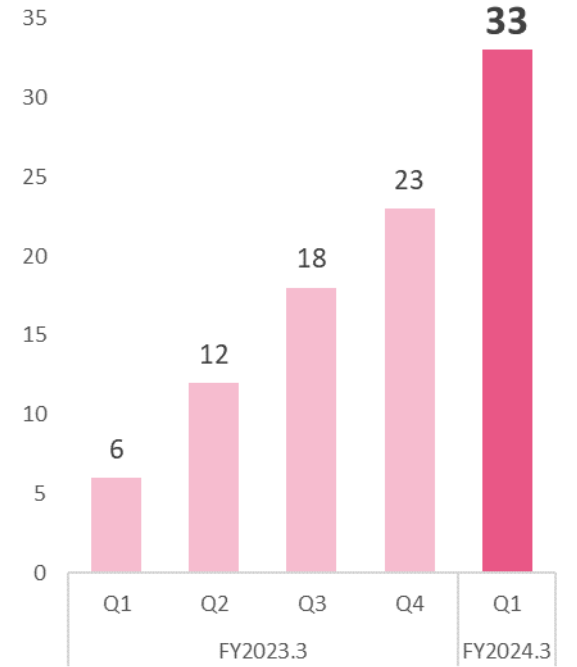
SI稼働案件数



新規受注累計数※1



稼働数※2 (四半期平均)



※1 「SI Cloud新規受注累計数」とは、各月の受注を受注最小単位で除して換算した受注件数のサービス開始からの累計値です。

※2 「SI Cloud稼働数 (四半期平均)」とは、各月の稼働案件を受注最小単位で除して換算した稼働中の案件数の四半期ごとの各月平均値です。

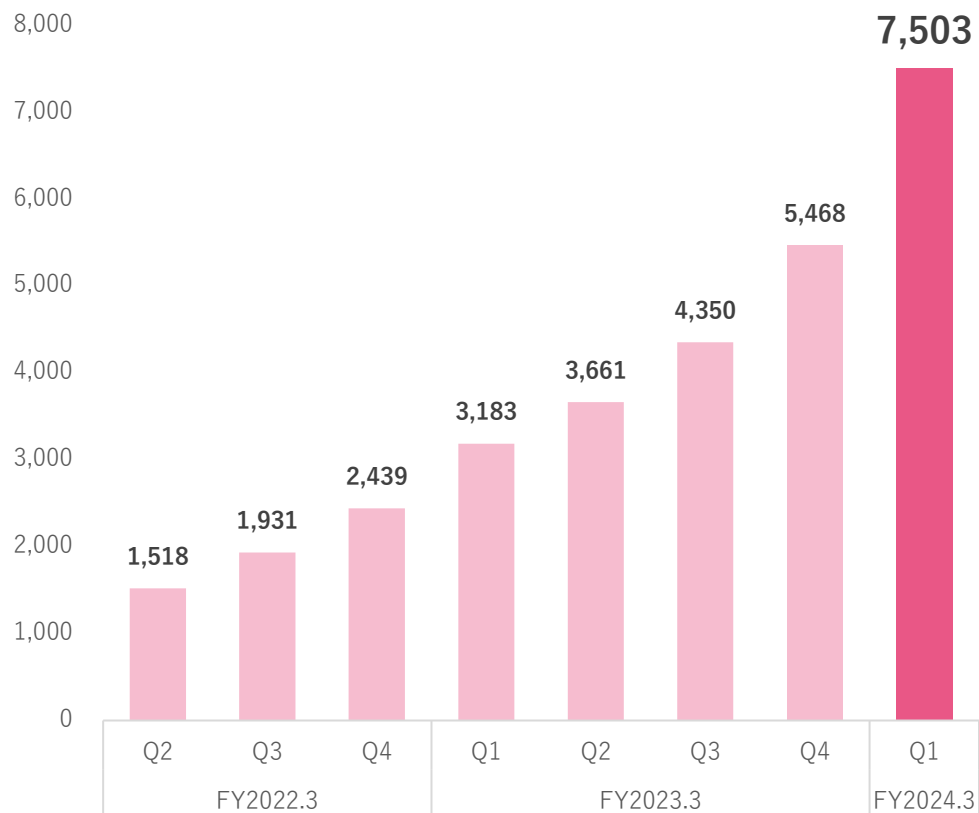
# DX推進事業>顔認証プラットフォーム「FreeiD」

「FreeiD」累計ユーザー数・ソリューション数は増加するものの開発案件が多く売上は横ばい



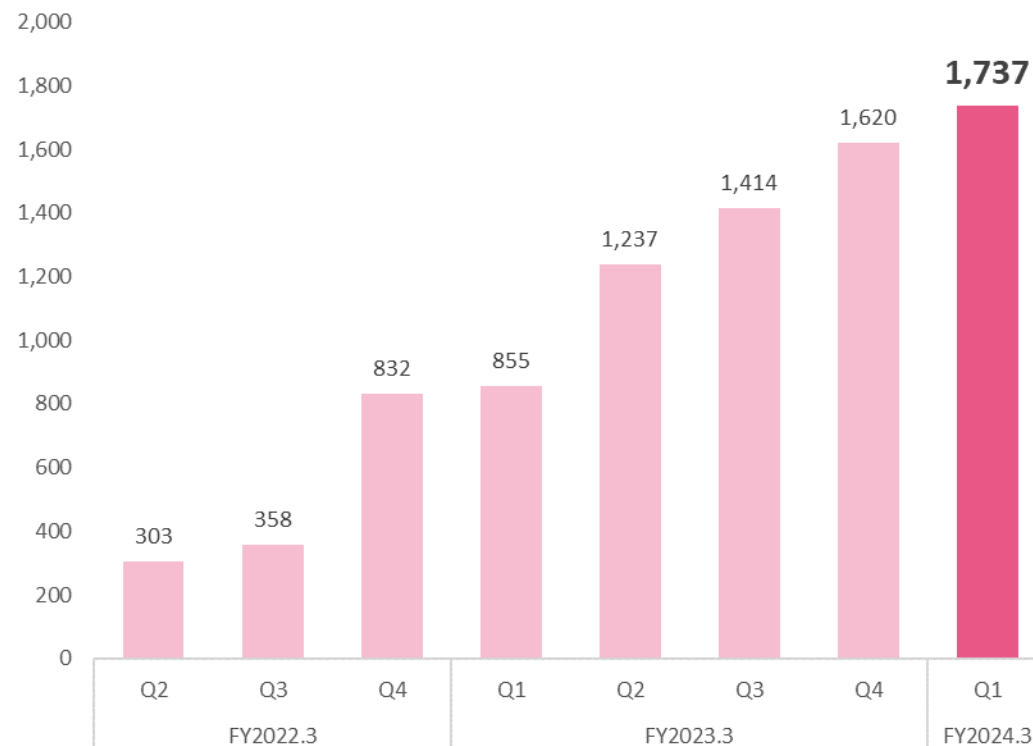
### 「FreeiD」ユーザー数

(単位: 人)



### ソリューション数

(単位: 件)



## DX推進事業>顔認証プラットフォーム「FreeiD」/パートナー企業

業務提携により、販路拡大とともに導入工事から保守・サポートのワンストップ体制を強化



- ・ スマートロック「OPELO」を累計20万台以上導入  
(2023年6月末時点 契約済み含む)



- ・ 集合住宅向けISPサービスを累計105万戸以上導入  
(2023年3月末時点)



- ・ 1,100社を超えるビル・マンション管理会社、  
オフィス設計会社などのパートナー企業を有する



- ・ マンション管理戸数 867,891戸
- ・ ビル・施設管理件数 1,656件 (2023年3月末時点)



- ・ 広島を中心に全国各地での70年超にわたる  
電気通信工事の実績



- ・ 幼稚園・保育園等向け事務処理・ITシステム  
3,000園以上導入

【今後のFreeiD提供可能性】  
パートナー企業のサービス提供\*  
累計マンション戸数

200万戸以上

\*パートナー企業が各種提供している機器の販売や  
設置工事、管理などを意味しております

※2023年7月末時点  
掲載許可を得ている企業のみ掲載しております

## DX推進事業 > 業界構成割合

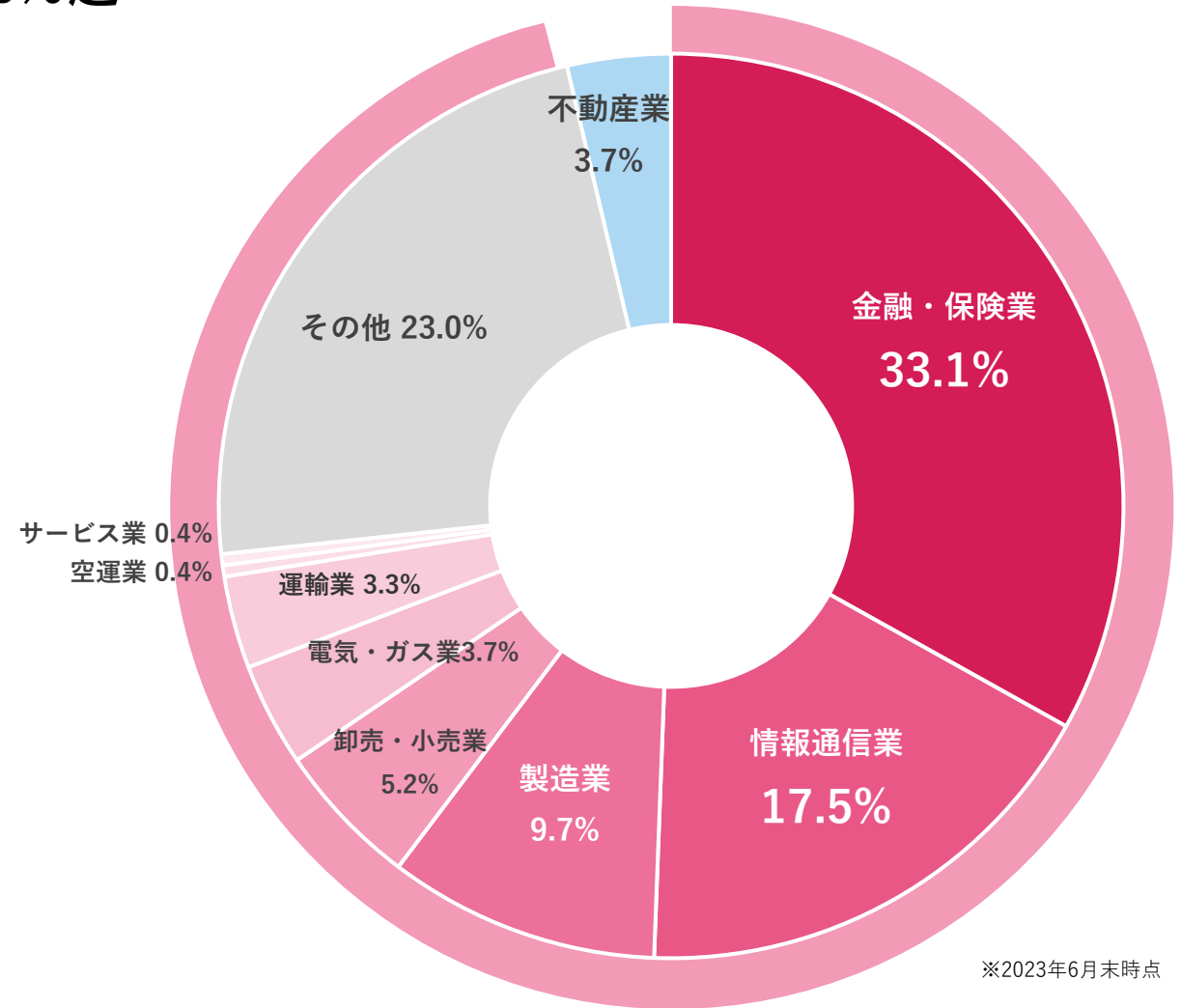
### 金融・保険業 + 情報通信のクライアントが50%超

幅広い業種へ提供可能なDX支援サービスを強化

#### 業界別クライアント構成

不動産以外 **96.3 %**

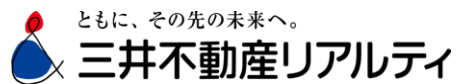
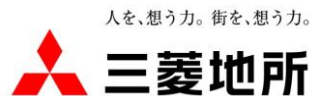
不動産業界 **3.7 %**



※2023年6月末時点

## DX推進事業 > 提供実績

連結子会社では、様々なリーディングカンパニーをクライアントとしてもつ



DX推進・支援実績数

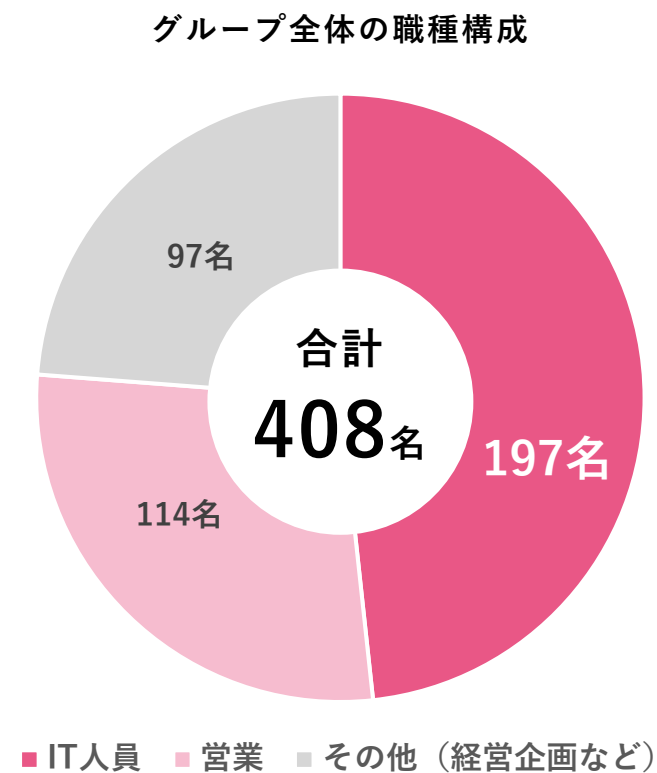
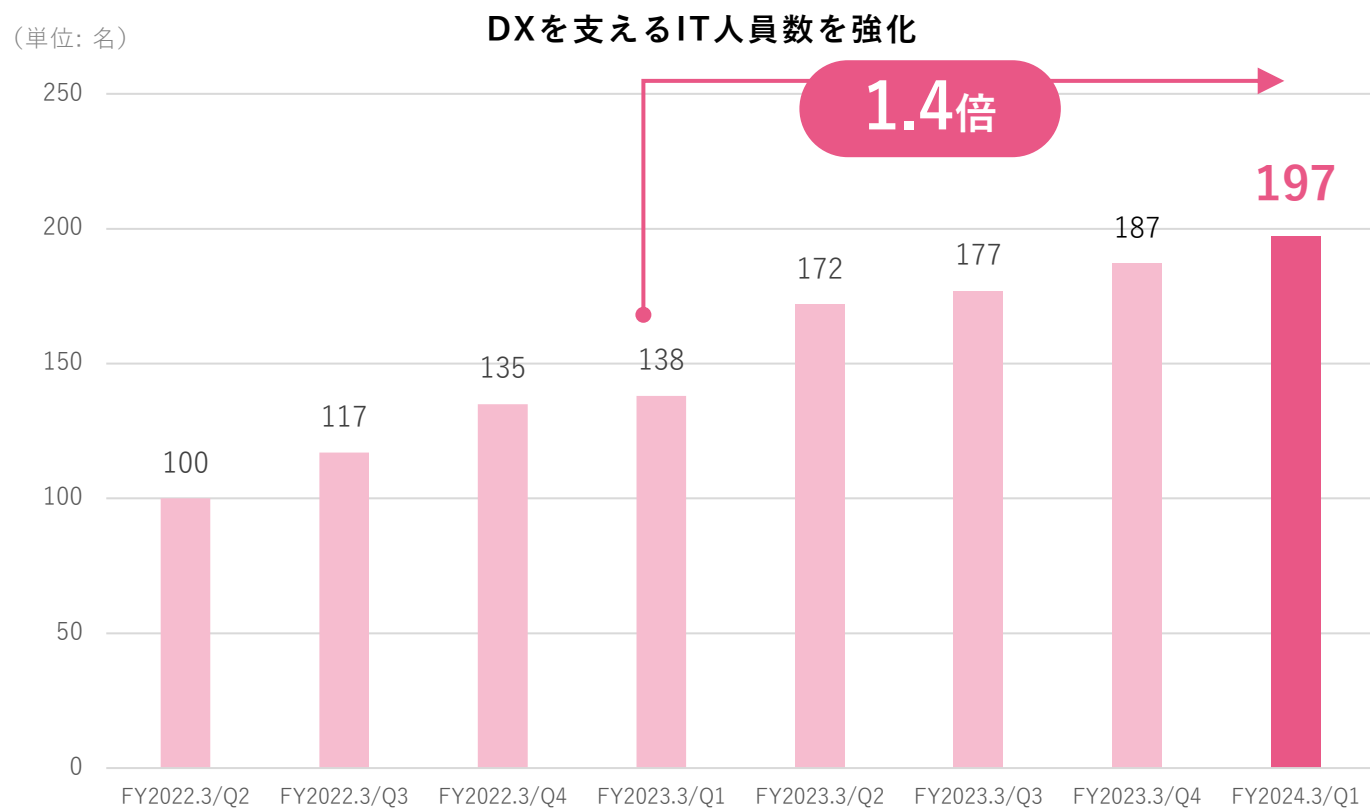
105社

(QoQ 26社増)

※2023年6月末時点  
掲載許可を得ている企業のみ掲載しております

## テック人員構成 > DXを支えるIT人員

当社グループのDXを推進するエンジニア等IT人員は197名（全体の約半分） 在籍  
IT人材の増加が、当社ビジネスのDX化を推進し、IT開発力を支える強みの一つ



## DX不動産事業

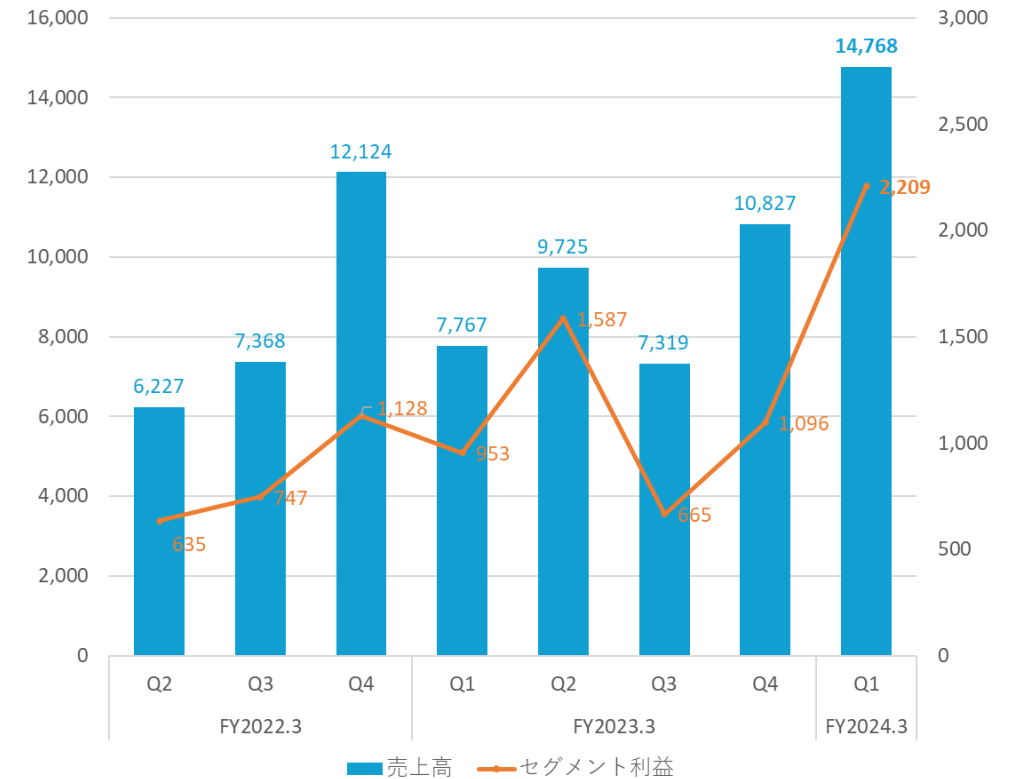
売上高は前年比+90.1%と大幅増収、これに対しコストは大きく増加させていないため大幅増益

全商品セグメントにて営業状況は好調に推移し、中古販売は+64%の前年同期比販売戸数増加

新築物件は引渡が集中したこともあり、投資用で2.6倍、居住用で+38%の前年同期比販売戸数増加

単位：百万円	DX不動産事業		セグメント計	
	FY2023.3/Q1	FY2024.3/Q1	増減額	増減率
売上高	7,767	<b>14,768</b>	+7,001	+90.1%
セグメント利益	953	<b>2,209</b>	+1,256	+131.7%

四半期別売上・セグメント利益推移

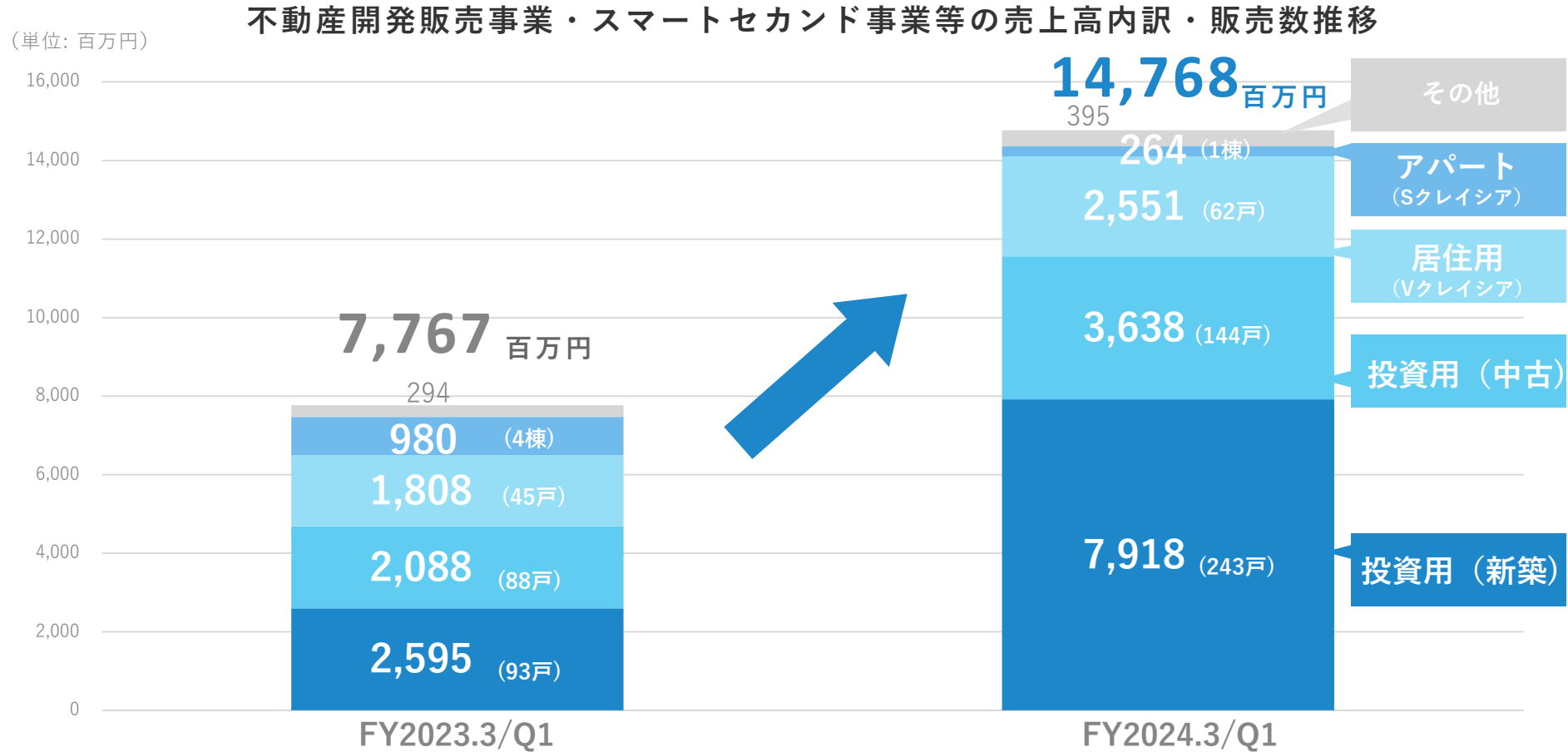




## DX不動産事業 > セグメント売上高の内訳

売上・販売数ともに投資用不動産の新築・中古販売を中心に順調に推移

居住用はエリアを拡大し、投資用は首都圏近郊で2Q以降も販売戸数を伸ばしていく予定



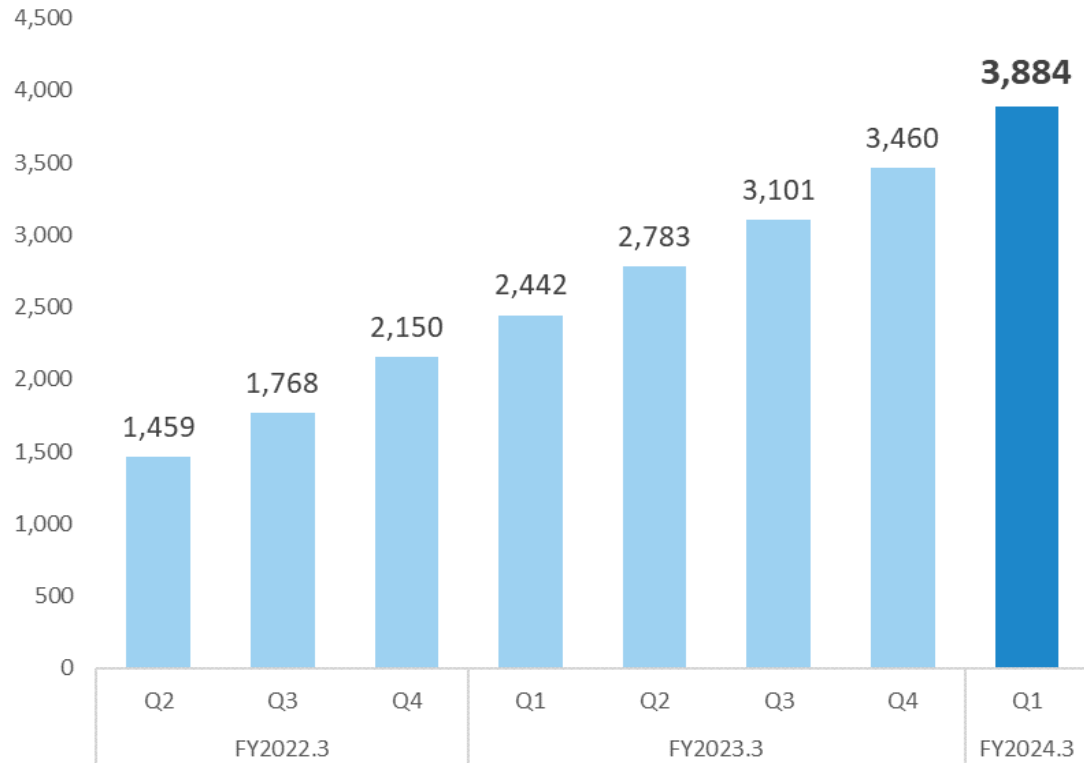
## DX不動産事業 > KPI

クラウドファンディング「Rimple」の応募は好調に推移、累計ファンド組成額は38億円

DX不動産会員数は16万人を超えるものの販売契約数は前四半期で中古販売が集中した反動で減少

### Rimpleファンド組成累計 推移

(単位: 百万円)

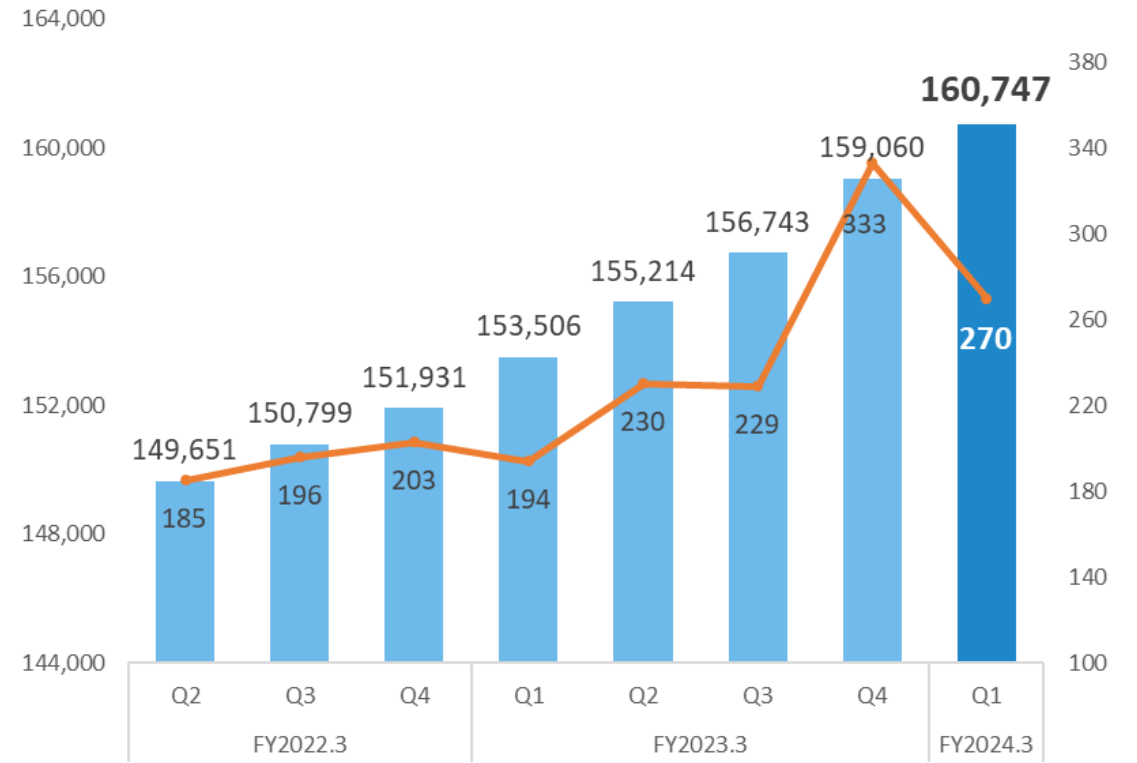


※2023年6月末時点・Rimpleファンド組成累計額

(単位: 人)

### DX不動産会員数と販売契約数 推移

(単位: 件)



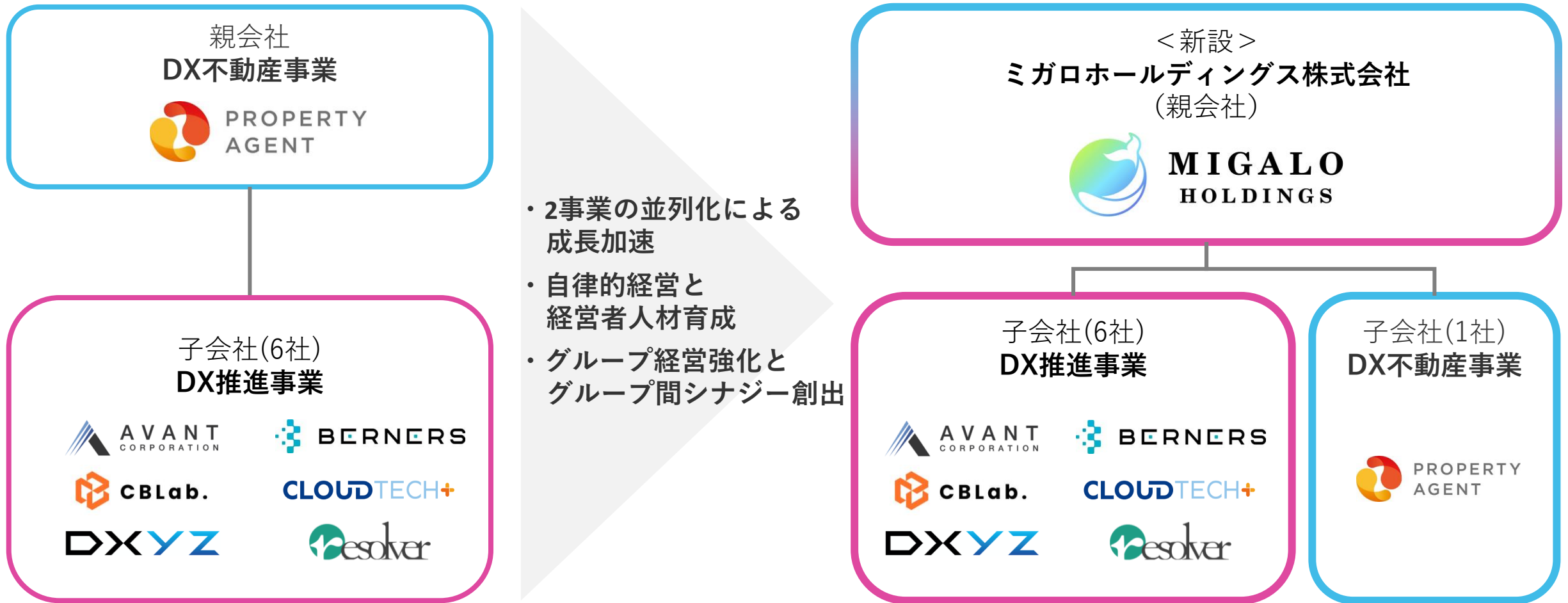
■ 不動産会員数    ● 販売契約数

※販売契約数は契約ベースで表示

# 2024年3月期Q1 トピックス

## 2024年3月期Q1のトピックス

2023年10月2日(予定)より「デジタルとリアルを融合した新たな付加価値を創造する」を企業理念にミガロホールディングス株式会社として持株会社体制へ移行



## 2024年3月期Q1のトピックス

### デジタルトランスフォーメーション（DX銘柄）2023に初選出

#### スマートシティ構想への独自性が評価されDX銘柄に初受賞

当社グループは、様々なIDや認証方法が乱立し分断されたサービスを顔認証IDプラットフォームを通じて統合し、入退室、決済、本人確認、交通機関利用、ポイント利用が手ぶらで実現できることを目指し、『居住空間』はもとより『日常空間』から『非日常空間』にいたる様々な場所で顔認証が利用可能となるスマートシティの実現を目指しています



## DX銘柄2023 Digital Transformation

「DX銘柄」とは、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定されるもの

証券コード	法人名	東証業種分類
1802	株式会社大林組	建設業
1803	清水建設株式会社	建設業
2802	味の素株式会社	食料品
3407	旭化成株式会社	化学
4568	第一三共株式会社	医薬品
5108	株式会社ブリヂストン	ゴム製品
5201	A G C株式会社	ガラス・土石製品
5938	株式会社L I X I L	金属製品
6367	ダイキン工業株式会社	機械
7013	株式会社I H I	機械
6501	株式会社日立製作所	電気機器
7911	凸版印刷株式会社	その他製品
7912	大日本印刷株式会社	その他製品
9064	ヤマトホールディングス株式会社	陸運業
9201	日本航空株式会社	空運業
9434	ソフトバンク株式会社	情報・通信業
2768	双日株式会社	卸売業
8031	三井物産株式会社	卸売業
2678	アスクル株式会社	小売業
8252	株式会社丸井グループ	小売業
8308	株式会社りそなホールディングス	銀行業
8354	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	証券、商品先物取引業
8725	M S & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社	保険業
8766	東京海上ホールディングス株式会社	保険業
8253	株式会社クレディセゾン	その他金融業
8439	東京センチュリー株式会社	その他金融業
3289	東急不動産ホールディングス株式会社	不動産業
3464	プロパティエージェント株式会社	不動産業
4544	H. U. グループホールディングス株式会社	サービス業

※経済産業省発表資料より

## 2024年3月期Q1のトピックス

プロパティエージェントが開発する「ヴァースクレイシアIDZ板橋本町アーバンレジデンス」に子会社DXYZの展開する「FreeiD」と、三菱地所が展開する「HOMETACT（ホームタクト）」が連携しストレスフリーな手ぶらマンションを実現

HOMETACTとFreeiDの連携により、家の「中」と「外」の暮らしが「手ぶら」でつながる

家の「中」の暮らしをつなぐ

手ぶらで“顔”だけで住まう

家の「外」の暮らしをつなぐ



- 駅から帰宅する間にスマホの操作1つでお風呂のお湯はりやエアコンの操作が可能
- エントランスや自分のお部屋も顔認証だけで入ることができる
- 家の中ではスマホやスマートスピーカーで複数メーカーの幅広いIoT機器をコントロールできる

# 会社概要

## 会社概要

**会社名** プロパティエージェント株式会社

**本社** 東京都新宿区西新宿6-5-1  
新宿アイランドタワー41階

**代表者** 代表取締役社長 中西 聖

**設立** 2004年2月

**資本金** 6億1,836万円

**役職員** 408名  
(連結・2023年6月末時点・正社員以外含)

## 事業内容

DX推進事業

DX不動産事業

## 主なグループ会社

DXYZ株式会社

アヴァント株式会社

バーナーズ株式会社

株式会社シービーラボ

株式会社CloudTechPlus

株式会社リゾルバ



創業以来、**20期連続増収増益**

2024年3月期の売上高は**400億円越え**へ



# DX成長戦略のための柱と戦略

DXを柱の土台に中核事業の深化と新規事業の創出

## 新規事業の創出

## 既存事業の深化

スマートシティ  
顔認証事業

DXYZ

スマートシティソリューション提供



FreeID

クラウド  
インテグレーション

BERNERS  
CLOUDTECH+ resolver

システム開発

AVANT  
CORPORATION

CBLab.

事業会社開発ノウハウ  
を外販

不動産事業

不動産への付加価値提供・差別化



不動産×DX



事業変革

新規ビジネスモデルの創出

DX

生産性の向上

業務フロー改善（電子化・オンライン化）

# 事業の全体像

## DX不動産事業で培ったノウハウをDX推進事業で横展開

### DX推進 事業

スマートシティ顔認証  
(FreeiD)

DXYZ

DX支援



#### ● スマートシティソリューションとなる顔認証プラットフォームサービスの提供

- 顔認証IDプラットフォームサービス「FreeiD」の開発
- 入退セキュリティのキーレス化、無人店舗決済連携、保育園のセキュリティ強化などの社会貢献
- 顔認証に連携するシステムのテラーメイド開発

#### ● 多種多様な業界向けにDX支援

- クラウドシステムの導入支援をするクラウドインテグレーションサービス
- AI（機械学習）、OCR（画像認識技術）を活用した、システムコンサルティング
- 業務効率化、生産性向上を推進するシステム開発

### DX不動産 事業

不動産開発販売  
不動産流通(スマートセカンド)  
プロパティマネジメント

不動産クラウド  
ファンディング

RIMPLE

#### ● 不動産を通じてお客様の資産形成をワンストップでサポート

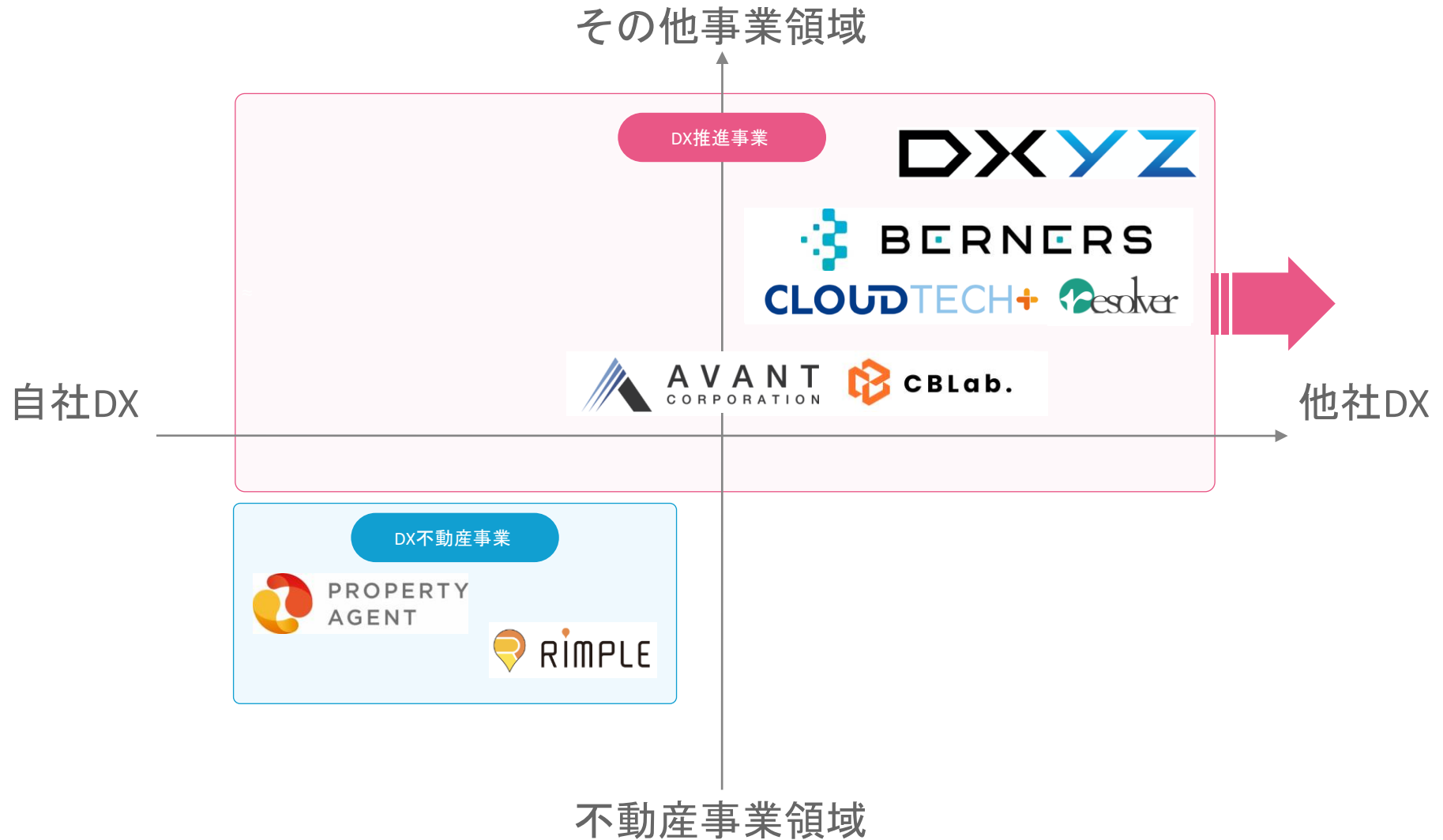
- MAによるWebマーケティング、AI査定、SFA最適化などDXにより生産性向上
- 開発・販売や物件管理、売却相談まで、ワンストップの顧客満足度の高い運営体制

#### ● DX技術を活用した不動産投資の小口化

- クラウドファンディングによる不動産運用
- 他社のポイントをリップル内で投資可能にするリアルエステートコインの運用

# 事業間シナジー

DX不動産事業で築いた知見をDX推進事業へ活用



# 事業の全体像

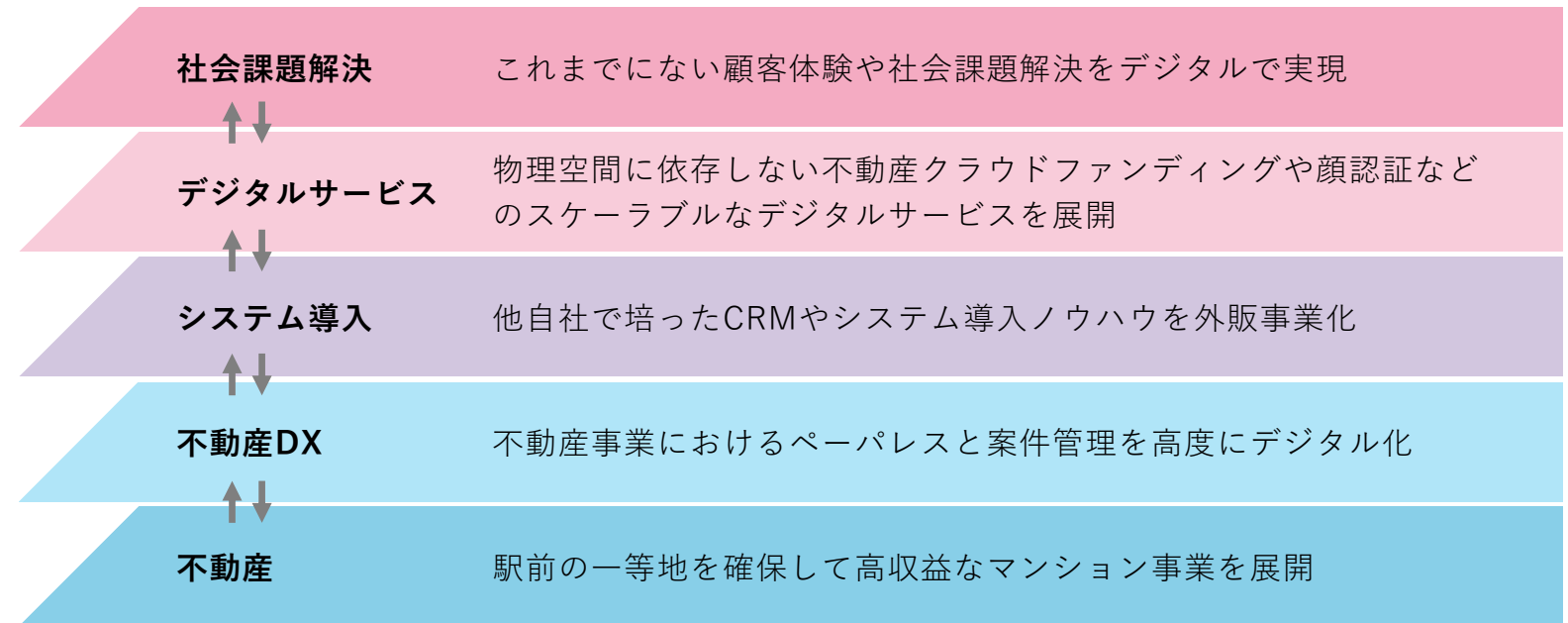
物理レイヤーの事業からデジタルレイヤーの事業へ

土地にスティックされた物理レイヤーの事業から、物理的な制約を受けずにスケールすることができるデジタルレイヤーの事業へ展開することを目指している。

## 現実空間に強みを持つ総合DX企業グループへ

### 近い将来の世界観

これまで固定化されていた駅前の一等地の店舗やマンションが、デジタルやMaaSの発達でさまざまな空間運用が可能となる世界観への脅威と可能性



# DX支援の リーディングカンパニーへ

DX不動産の推進を通じて確立したDXノウハウを  
コアコンピタンスとして他社展開することで、  
サービス展開を加速し、更なる業容の拡大を目指す

DX推進事業を成長ドライバー  
としてDX支援を拡大

## DX不動産の推進

テクノロジーを活用した自社顧客基盤の安定と拡大

## 他社向けDX支援の拡大

自社から他社へ産業横断DX支援

## DX支援の

リーディングカンパニーへ

# Appendix

## 2024年3月期 業績予想

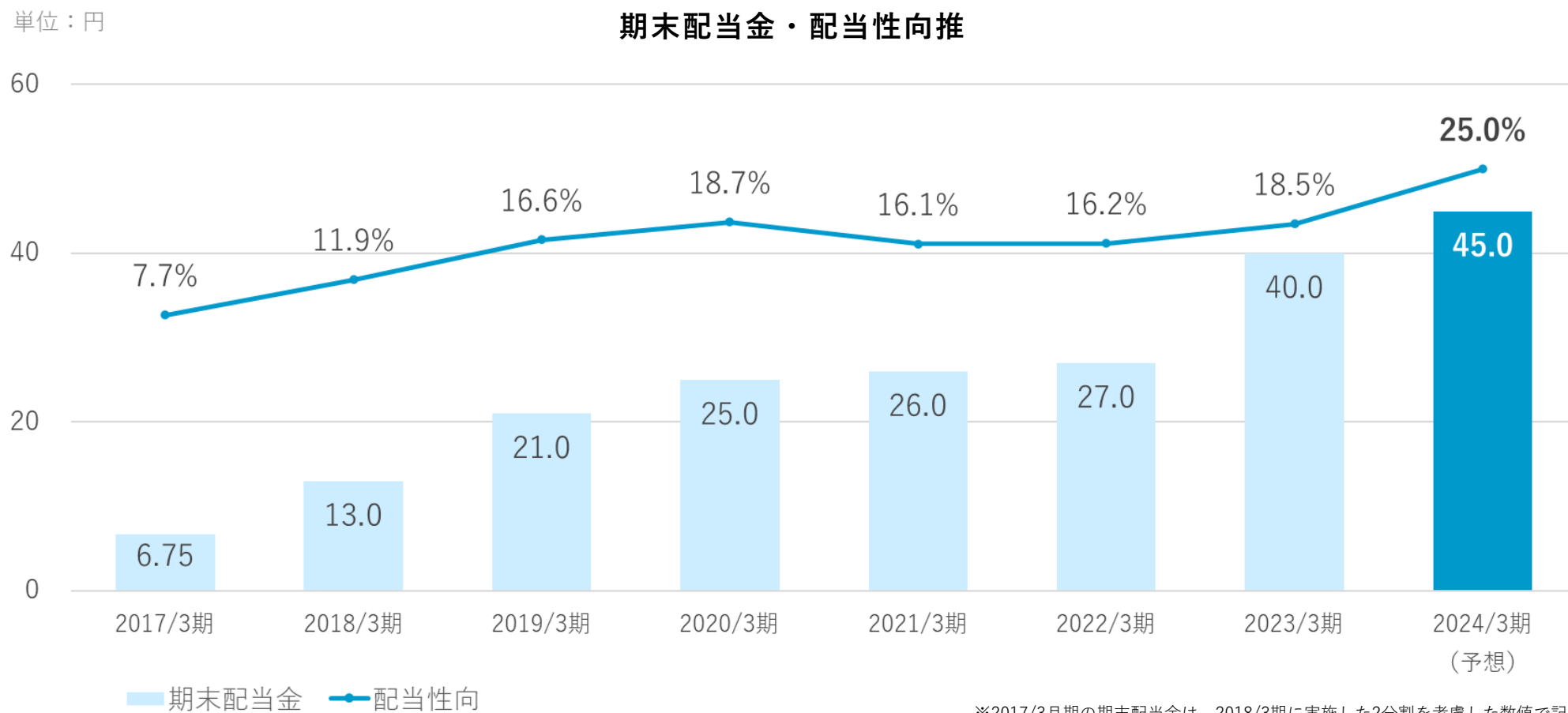
売上高は21期連続増収に向け前年対比+12.7%増の見通しで、**400億円突破**を見込む  
各段階利益においてはDX不動産事業の建築費の高騰とDX推進の先行投資も見込んで減益予想

単位：百万円	2024年3月期 予想	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	42,000	37,259	+4,741	+12.7%
営業利益	2,500	2,919	-419	-14.4%
経常利益	2,120	2,518	-398	-15.8%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,310	1,576	-266	-16.9%



## 株主還元

24/3月期の期末配当金は、創業20周年の記念配当5円を含み1株当たり年間配当金 45.0円の増配予定  
自己株式の取得は、財務体質、業績、株価の状況等を総合的に勘案し機動的に実施予定



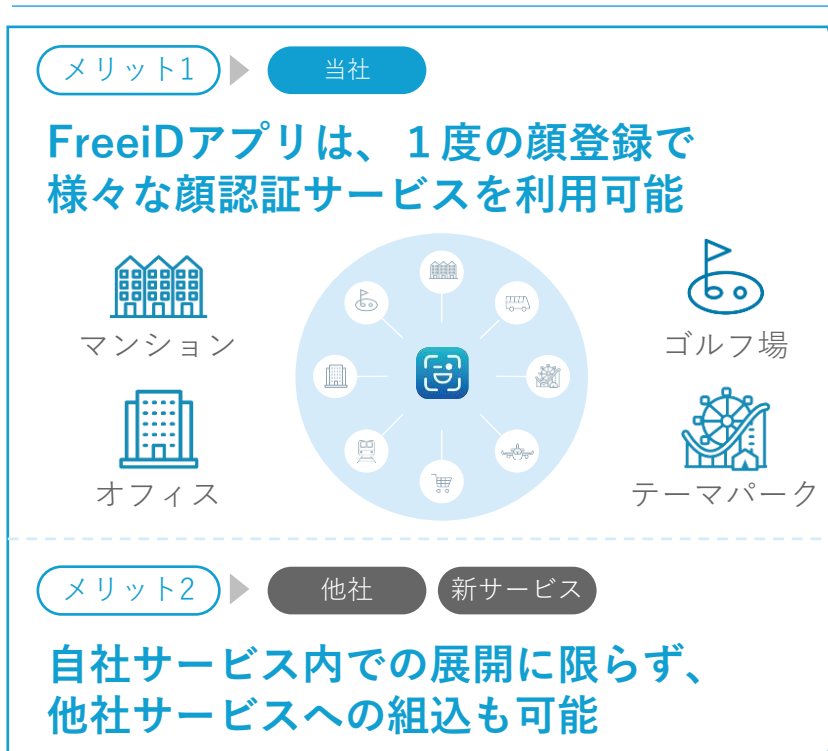
※2017/3月期の期末配当金は、2018/3期に実施した2分割を考慮した数値で記載しています

# DX推進事業の成長ドライバーの1つ顔認証プラットフォーム「FreeiD」について

ひとつの“顔”で、「暮らす×働く×遊ぶ」をつなぐ顔認証プラットフォーム「FreeiD」

1度の顔登録で利用場所ごとの顔登録が必要なく、あらゆるサービスやエンジンでも利用可能に

## サービス



共通API利用



最適なAIエンジンの提供

## AI顔認証

AI顔認証エンジン

自社エンジンではなく  
多彩なパートナーのエンジンを利用

強み

- 国内・海外のAIエンジンと提携

メリット

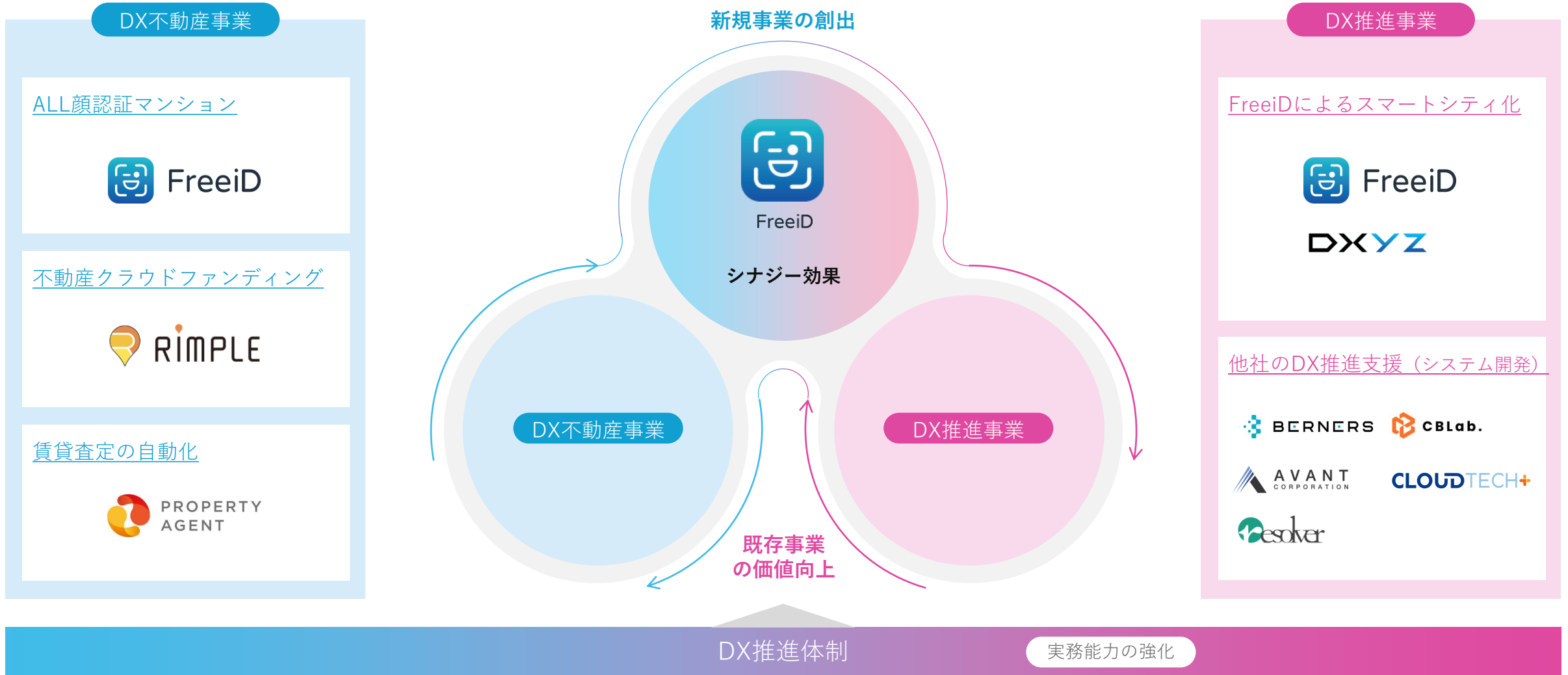
- ご利用シーン・環境に合わせた最適なAI顔認証エンジンをマッチング



FreeiDのご利用サービスが増えるにつれ、ユーザーの利便性や快適性の向上に寄与することが可能な新しい仕組みです。

# DX成長戦略のための3つの柱

DX推進体制を確立し、顔認証プラットフォーム「FreeiD」を中心に拡大予定



## 顔認証「FreeID」の今後の展開

1度の顔認証で業種：業態を超えて様々な顔認証サービスを利用することができます

入退・本人確認・決済からポイントをためることやクーポンの発行ができるマーケティングプラットフォーム



# 子会社DXYZの顔認証提供方法と導入事例

「FreeiD」のソリューション提供とプラットフォーム提供について

## 顔認証導入ソリューション

### SaaS

#### ソリューション

##### FreeiDパッケージ提供

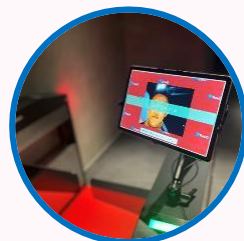
既存サービスを提供



#### カスタム

##### FreeiDカスタマイズ提供

新たにFreeiDサービスを開発提供



における本人認証として「FreeiD」が採用

## 顔認証IDプラットフォーム

### PaaS

#### プラットフォーム

##### 顔認証基盤提供

顔登録機能・DB・AC等を開発提供  
エンジンは共通APIに繋ぐだけで利用可能

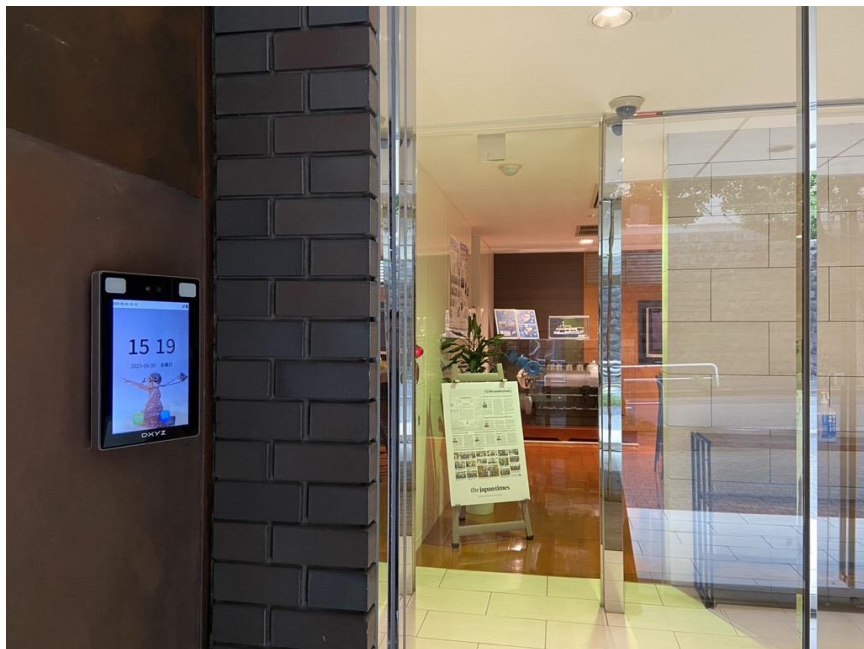


三菱地所の顔認証サービス連携基盤  
「Machi Pass Face」に技術提供  
・開発支援

## DX推進事業>FreeiD導入事例

常石造船の人事システムと連携し顔認証勤怠管理の提供開始

### FreeiDを活用したエントランス入場



▲常石造船 東京事務所

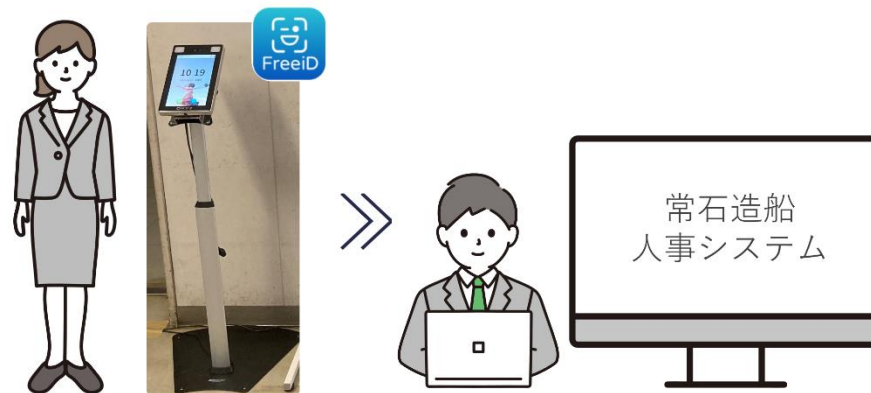
- 「FreeiD Reception」によりグループ会社従業員の来社予約が可能

→業務負担の軽減（受付での来社の待機が減少）

### FreeiDを活用したエントランス入場



顔認証勤怠管理を提供開始



- 2023年7月1日より、従業員の顔認証での勤怠管理の運用開始

→社員証をカードリーダーにかざす出退勤の打刻が不要

## DX推進事業>FreeiD導入事例

スパックエクスプレスと顔認証プラットフォーム「FreeiD」の販売店契約を締結

- スパックエクスプレスのサービス提供先であるビル・マンション管理会社、オフィス設計会社施設、セキュリティ機器メーカー、警備会社、ビルオーナー等の、1,100社を超えるパートナー企業へ提供できること

建物の「中」から「外」もつながる世界を目指し、スパックエクスプレスのパートナー企業などに顔認証サービスを提供し、顔だけで手ぶらで暮らせる世界・スマートシティの実現に向けFreeiDの普及拡大を推進



## テック人員構成①

IT業界に豊富なバックグラウンドをもつディレクター陣のご紹介



アヴァント株式会社 代表取締役CEO

鈴木 将親

アメリカ留学で学んだIT産業の知見を活かしたシステムコンサルティング、サービス企画・提供、システム開発を事業とするアヴァント(株)の創業者。卓越した技術力をもつITの専門集団を10年以上率いる。



バーナーズ株式会社 セールス本部 執行役員

佐々木 鉄兵

カリフォルニア州El Camino Collegeを卒業後、人材営業としてキャリアをスタート。フラッシュマーケティング領域の営業を経て、2016年に(株)サンブリッジに入社。製品販売とソリューション営業の経験を経て2018年にセールスマネージャー、2020年にCRO就任。2022年にバーナーズに参画し、現在に至る。



プロパティエージェント株式会社 経営企画部 専任部長

佐藤 孝

1997年ソフトバンク(株)に入社、主にセキュリティソリューションで活躍。その後O2O構築やオンラインビジネスモデルの企画・構築に携わり、Pepper Web予約システム、PayPay立ち上げなど様々なプロジェクトを経験。2019年に当社入社、不動産クラウドファンディングRimple立ち上げに参画。現在は自社DX推進を主導。



バーナーズ株式会社 クラウドインテグレーション本部 執行役員

仲 有理

明治大学 理工学部応用化学科卒業。基幹システムの開発からSalesforceを中心としたクラウドソリューションなどのSI案件に従事。様々な業種、業界へのCRM導入コンサルティング及び業務要件定義～実装の経験を経て、株式会社ウフルにて開発部門の部門長として組織管理、推進に従事する。



## テック人員構成②

### IT業界に豊富なバックグラウンドをもつディレクター陣のご紹介



DXYZ株式会社 取締役社長

木村 晋太郎

慶応義塾大学 法学部法律学科卒業。三井物産(株)ICT事業本部に入社、米・イスラエルのサイバーセキュリティ企業への出資・日本へのサービス展開に従事。その後、三井物産エレクトロニクス社に出向し、物流業界向けDXサービスの立ち上げのPMに従事。2021年4月にDXYZ(株)取締役社長に就任。



株式会社リゾルバ 代表取締役

呉 縞 慶一

2008年NECソリューションイノベータ(株)に入社、新規事業企画、チケット管理システム開発に従事。その後(株)セールスフォース・ジャパンにプリセールスとして入社しJapanリージョン販売成績トップ、ナレッジシェア反響数Global No1、CEO Awardに選出。2021年8月にリゾルバ COOとして参画。2022年6月より現職。



株式会社CloudTechPlus 代表取締役

元 春峰

神戸大学大学院博士前期終了後、JAVAなどの開発経験を積み、2014年からSalesforceの開発に携わる。金融、保険、不動産等様々な業界のCRM・SFA導入を担当し、SEからPM、アドバイザー等の経験を経て、中小企業の取締役を務めた。2021年に株式会社CloudTechPlusを設立。



DXYZ株式会社 取締役CTO

安永 郁哉

大学卒業後、大手通信事業・金融事業・HR系事業など多種多様な業種でシステムエンジニアとして13年間従事。小規模開発～大規模開発それぞれにおいて、システムアーキテクトとして共通基盤開発や独自フレームワーク開発をメインとして実施。2020年より本格的に参画し、現在もFreeIDの最適化に向けて日々業務に邁進中。



株式会社リゾルバ 取締役CTO

齋藤 俊

早稲田大学卒業後、ERPベンダー、クラウドインテグレータ等を経て現職。AWSやSalesforceの大規模プロジェクトのアーキテクトやPM、PMOを歴任。CRM業界の人材育成なども行っている。AWS Solution Architect Professional他5資格、Salesforce認定システムアーキテクト他19資格、SAP認定コンサルタント（MM）などを保有。



株式会社CloudTechPlus 取締役副社長

徳野 裕

インドオフショアIT営業並びに広告代理店営業等を経て、2013年からクラウドビジネスの営業に従事。2015年から広告代理店でのデジタルマーケティング領域の営業経験を活かしSalesforce関連のソリューション営業に携わる。2019年から外資系クラウドサービスの日本ビジネス立上げに営業責任者として参画、営業戦略立案並びに営業組織の育成に従事。2023年株式会社Cloud Tech Plus 取締役副社長として参画。

# SDGsについて

SDGs専用サイトを開設、持続可能な社会実現に向けた基本方針を策定

## 開設の経緯

「進化・変革とサステナビリティの両立」という中期ビジョンのもと、当社の持続可能な社会実現に向けた姿勢を明文化し、従業員をはじめとしたステークホルダーへの再周知・浸透を図るため、専用サイトを開設いたしました。

## プロパティエージェントのサステナビリティ方針

企業理念の実践を通じて、社会の課題を解決するとともに、社会・環境の価値と事業活動による価値を統合し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上・永続経営に努めます。



**サステナビリティ方針**  
Sustainable Policy

企業理念の実践を通じて、社会の課題を解決するとともに、社会・環境の価値と事業活動による価値を統合し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上・永続経営に努める

## 将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。